

# 東レ株式会社

2025年3月期 第2四半期決算説明会  
質疑応答要旨

日時：2024年11月7日

説明者：代表取締役社長 大矢 光雄

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。  
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

Q. 政策保有株式の縮減と自己株式の取得について、3年間で政策保有株式を半減(約1,000億円の削減)するということが今年5月13日に公表していたが、このタイミングで1,000億円の自己株式取得の発表に至った背景を教えてください。これは現状の株価、PBR1倍割れを踏まえてのことなのか？また、25年度も政策保有株式を更に縮減することだが、この部分についても追加の自己株式取得をする予定なのか？

A. 政策保有株式の半減を目指し取り組みを進める中で、銘柄を選定し、取引先との協議を進めて来た結果、24年度で1,000億円規模の売却の目途が立った。25年度にあと数百億円縮減できる。資本合計に対する比率としては、24年度は2年前倒しで約5%となる見通しであり、25年度に更なる縮減を進めると、4%位になると想定している。残りの部分については、来年から検討を始める次期中期経営課題の中で議論していく。株価およびPBR1倍割れは意識している。

Q. 特定事業・会社の収益改善プロジェクトについて、第2四半期から効果が顕在化してきていると思うが、上期はセグメント別にどのぐらいの定量的な効果が出ているのか？また、下期にはどのぐらいの効果を見込まれているのか？

A. 特定事業・会社の収益改善プロジェクトによる事業利益の効果額は、上期は前年同期比で約100億円であり、下期も同程度の効果を期待している。上期効果額のセグメント別としては、機能化成品が約6割である。ZOLTEK社の例では、構造改革として、洋上風力発電翼用途としての高強度なラージトウ炭素繊維の生産、高次商品形態へのシフトや、他の生産品目への拡張を進めている。ZOLTEK社ではこれらの取り組みにより利益率を上げていく。フィルムについては、汎用用途から、離型用途などの得意な分野・高次の分野に変えるというステージに入っていく。

Q. 戦略的プライシングについてお伺いしたい。24年度の効果として上期は109億円と、かなり前倒しで効果が出ている。戦略的プライシングは、どの様な要因で、どの事業で進んでいるのか？また、通期の効果は100億円以上としているが、下期に効果は出ないということか？それとも下期、来期に向けてもう一段進めていくのか？

A. 上期の効果は、短期的には、「①価格是正」が大きく寄与している。これは、商品の価値を正しく価格に反映する、また価格の低いものを値上げするというものであり、上期効果額109億円のうち、8割程度を占める。残り2割が「②販売構成の改善・高付加価値品への転換」と「③新製品・新価値の創出」である。下期も計画は上期と同レベルのターゲットを設定している。今後は、②、③がポイントとなってくる。戦略的プライシングの効果としては、25年度までの今中経期間中は200億円を目指す。この200億円に向かって24年度は前倒しで進めているとご理解いただきたい。

Q. 下期の見通しで、繊維と機能化成品セグメントでそれぞれ上期実績比50億円程度の減益を見ているが、下期の事業環境について説明願いたい。

A. まず全体として、下期の市況感是世界経済の不透明感が増しており、下振れリスクを考慮した計画とした。当初の見通しから数量の拡大が弱めになっている一方、固定費については来期の数量拡大を睨み前倒しで費用を使う計画になっており、実際には、四半期毎に固定費をコントロールしながら収益を下支えしていく。限界利益率については上期の改善分を下期も維持する計画になっており、数量拡大見合いで固定費のコントロールを行えば利益率も維持でき、更に新商品等を加えていくことで向上させていける。

セグメント別に見ると、繊維は、縫製品で一部上期への前倒しがあったことや、暖冬の影響で販売を弱めに見ているほか、中国の内需の減速を見ている。機能化成品は、大型

パネル、EV市場を弱めに見ている。樹脂も自動車用途、特に日系の中国・ASEANを弱めに見ている。これらが特に数量面でマイナスに影響している。先に申し上げた通り、数量減に見合う固定費のコントロールで収益を下支えしていくのが経営の基本と考えている。炭素繊維複合材料は、航空宇宙用途全体では上期比増収を見込んでいる。

Q. 機能化成品の実績について、第1四半期から第2四半期にかけての動きをサブセグメント毎に教えて欲しい。

A. 機能化成品の第1四半期から第2四半期は、59億円の減収、27億円の減益だった。

樹脂事業のABS樹脂は、二輪車、家電向けで需要が回復した。ケミカル事業は、ファインケミカルの市場価格下落等の影響を受けた。

フィルム事業は、電子部品関連用途は堅調に推移した。ディスプレイ用途は、生産調整の影響は限定的だった。欧米のPETフィルムは生産が安定化し、収益改善が進んだ。一方で、第2四半期悪かったのはバッテリーセパレータフィルム。第1四半期は新車種にスペックインして好調だったがEV市場の減速で車載用途が減少した。

電子情報材料事業は、有機EL材料が第2四半期も堅調だったが顧客構成差と開発費増により減益となった。韓国の回路材料は第1四半期が非常に好調だったのでその反動減があった。

Q. 炭素繊維複合材料セグメントの航空機大手顧客のストライキによる影響は？

A. 当社の炭素繊維複合材料が多く使用されている787型機については、ストライキが起きていない工場が生産されており当社の出荷には影響は無い。ストライキが起きた工場が生産している他機種向けについては、多少は影響あるが大きく収益に影響するものではない。